

新興市場経済システムの光と影 「ロシア経済の強さと弱さ」

田畑伸一郎
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

2019年6月22日
第59回比較経済体制学会全国大会
一橋大学一橋講堂

1

構成

強さ

- ①豊富な資源（特に石油・ガス）
- ②石油・ガスのレントを中央に確保する財政制度
- ③地域との関係における強固な中央集権制度

弱さ

- ①オランダ病による製造業の不振
- ②低い投資率
- ③不十分な国内経済開放

まとめ 強さと弱さのせめぎ合い
弱さの克服策と今後の展望

2

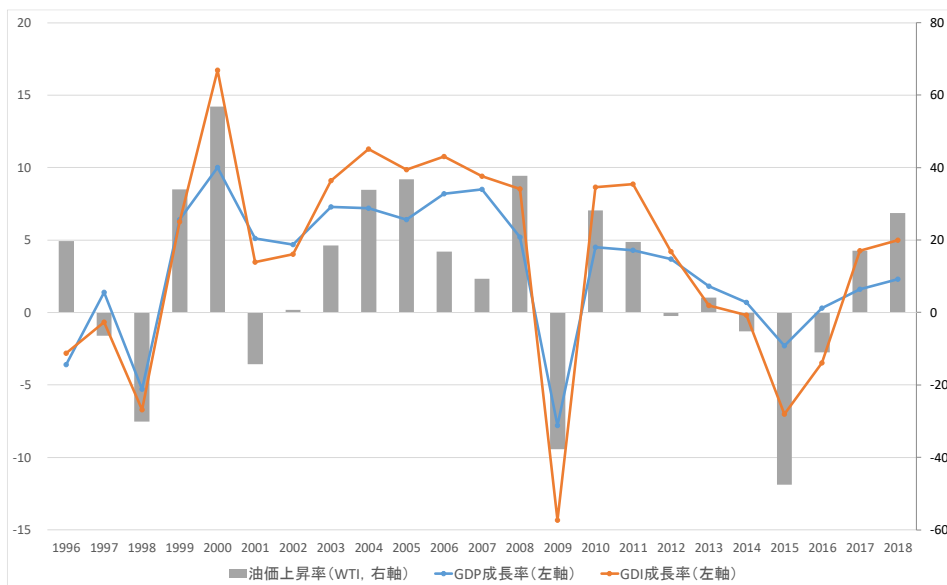
強さ①豊富な資源(特に石油・ガス)

- 世界のなかでのシェア
 - 石油・ガス生産・輸出・埋蔵量
- ロシア経済のなかでの影響力
 - GDP; 輸出; 財政
 - ただし, 影響力は油価に依存

※石油・ガス以外の鉱物資源も豊富であるが, 本報告では扱わない。

3

ロシアのGDP成長率と油価上昇率(%)



4

強さ②石油・ガスのレントを中央(連邦)に確保する財政制度

- レントの受取手としての国家財政
 - レントの3つの流れ(田畑, 2016, p. 9)
 - ① オリガルヒ(富豪)などの新興資本家の収入. キャピタル・フライトとして国外に流出したものも多い.
 - ② 国家財政の税收. 政府系ファンド(SWF: Sovereign Wealth Fund)の原資ともなった.
 - ③ 家計の所得. 家計消費主導の経済成長の源泉となった.
 - オリガルヒとの連携あるいは「抑え込み」(“Putin’s Protection Racket,” Gaddy & Ickes)
- 国家財政
 - 原油の採掘税と輸出関税: 税率の国際価格との連動(2002年)
 - SWFの創設(2004年): 安定化基金, 国民福祉基金

5

強さ③地域との関係における強固な中央集権制度

- 財政制度
 - 石油・ガスレントの中央(連邦)での管理
 - 石油・ガスの採掘税と輸出入関税は, 連邦財政の収入
 - 連邦税と地域税
 - 地域財政の収入となる税金の多くも, 税率などを連邦が定める税金(連邦税)となっている。
 - 移転制度の確立
 - 財政収入が不十分な地域に対する移転(地方交付税的な移転)については厳密な計算式による配分制度が2001~2005年頃に確立された。
 - 中国・インドとの比較で, 財政再分配機能が低いのは, 人口に比例するような国庫支出金的な移転が多いことによる。
- 石油・ガス企業のガバナンスにおける中央集権
 - モスクワなどの本社に利潤が集中される。
 - 移転価格: 石油・ガスの生産価格が低く抑えられ, レントが生産部門ではなく, 卸売部門などのレントとして現れる。
- 政治制度
 - 知事の選出方法
 - 2005年から大統領による「任命」制度; 2012年に公選制の復活
 - 政党(下院の議席割合)
 - 与党「統一ロシア」=75%, 共産党=10%, 自由民主党=9%, 公正ロシア=5%

6

ロシア・中国・インドの中央・地方財政関係の比較

「財政の中央集権度という観点から3カ国を比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財政構造となっていると見てよさそうである。たとえば、中央政府から地方政府の補助金についても、中国やインドでは汎用交付金が過半を占めているのに対し、ロシアでは用途の定まった移転が過半を占めている。歳入については、油価の影響を受けるような税収が中央政府の歳入とされていることに関係すると考えられる。ただし、通常は中央集権的な財政構造となっている経済は再分配機能も高いと考えられるが、ロシアのそれは低い点が注目すべき点である。このロシアにおける財政再分配機能の低さは、地方の不満を抑えることができるという中央政府の権限の強さの裏返しかもしれない」(田畑・梶谷・福味, 2019, p. 14)

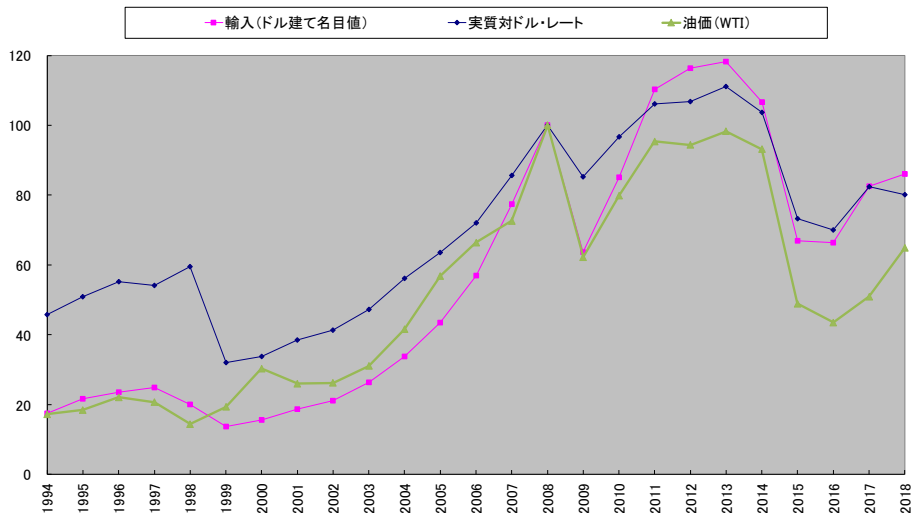
7

弱さ①オランダ病による製造業の不振

- 強さの①の裏面
- 油価とルーブルの強い相関関係
- ロシアの場合、製造業の輸出不振以上に、輸入増加が問題

8

油価に左右されるルーブル・レートと輸入(2008年=100)



(注)実質為替レートは、CPIによるデフレート。

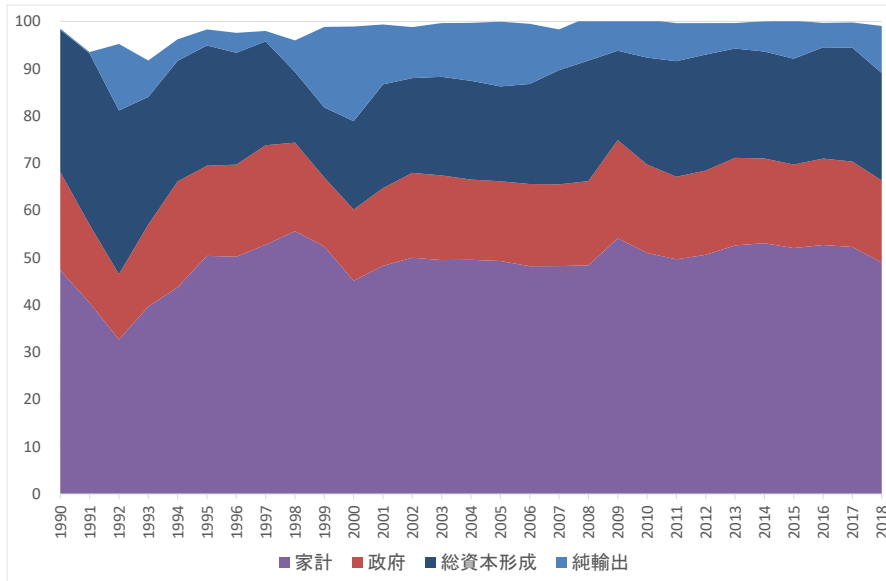
9

弱さ②低い投資率

- 2018年において22.7%(総資本形成/GDP)(総固定資本形成では21.4%)
 - 2000~2007年:ロシア=21.0%, 中国=40.1%, インド=30.0%(Tabata, 2011, p. 416)
 - プーチンの目標(2024年)=27%(総固定資本形成/GDP)
- その結果としての特異な成長モデル=家計消費が主導する成長モデル(2000~2007年)
- オランダ病の影響
 - 製造業への投資に魅力がない。投資も石油・ガス中心。
- 国有資本の優越と民間資本の弱さが一因か?
 - 基幹企業は国有(統計上は、私有企業による投資が増えている)。
 - 銀行も同様(しかし、これは中国、インドも同じ)。

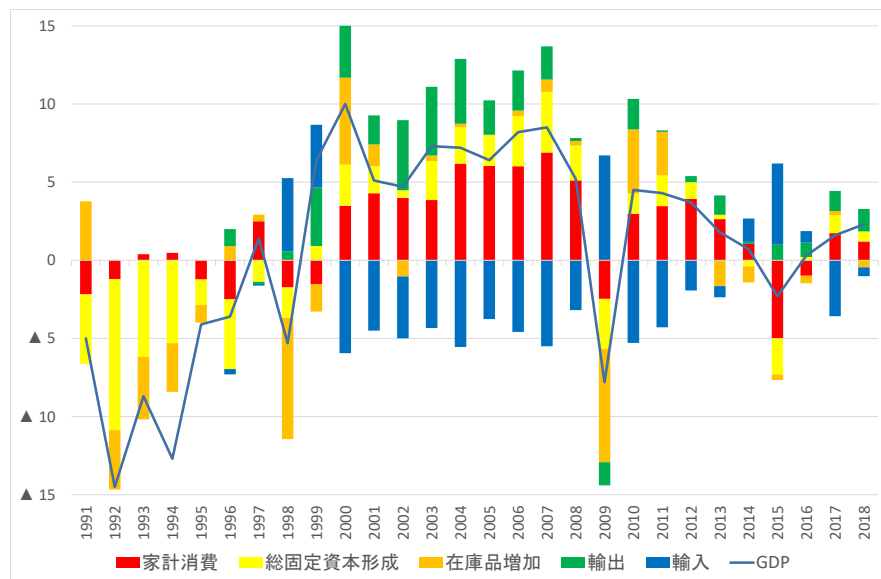
10

ロシアGDPの支出構成(%)



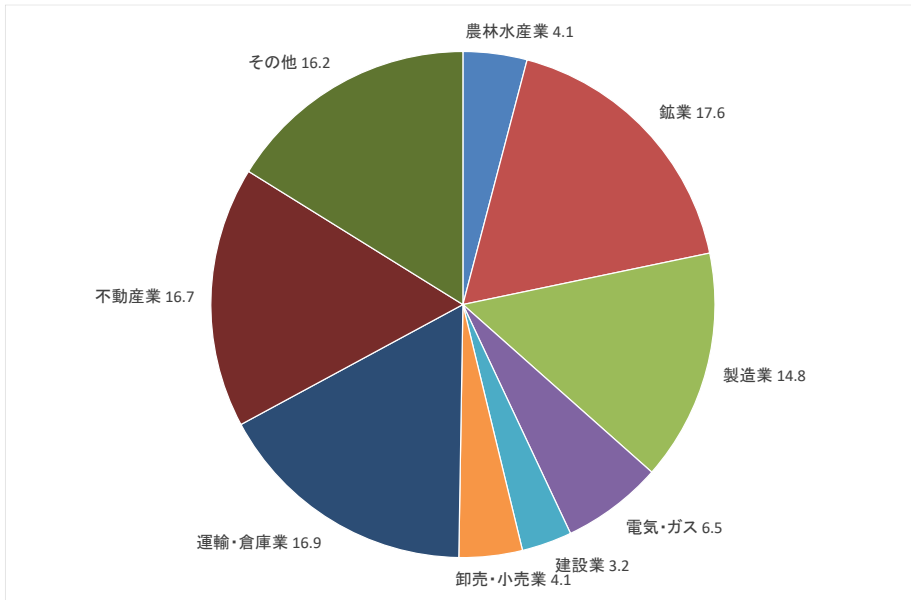
11

ロシアGDPの支出項目別成長寄与度(%)



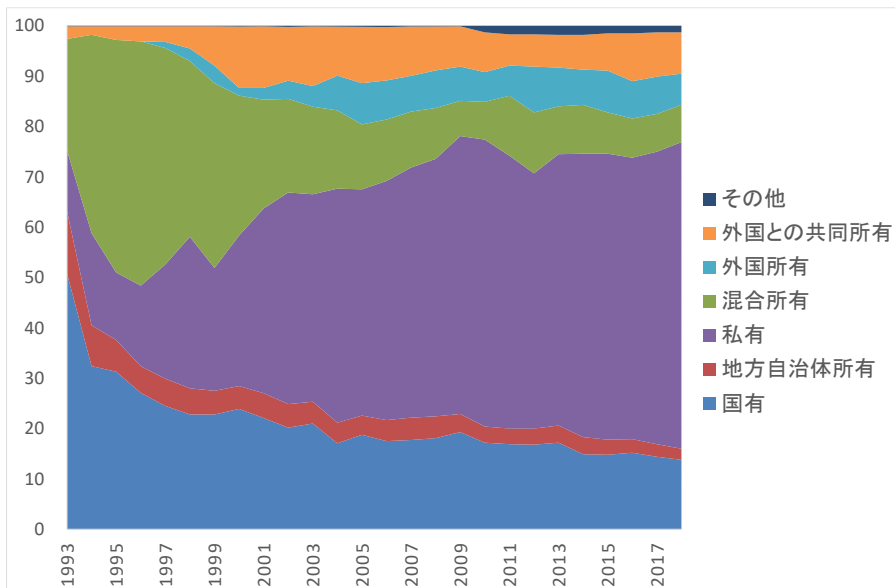
12

ロシアの投資の産業部門別構成(2014~2018年平均, %)



13

ロシアの投資の所有別構成(%)



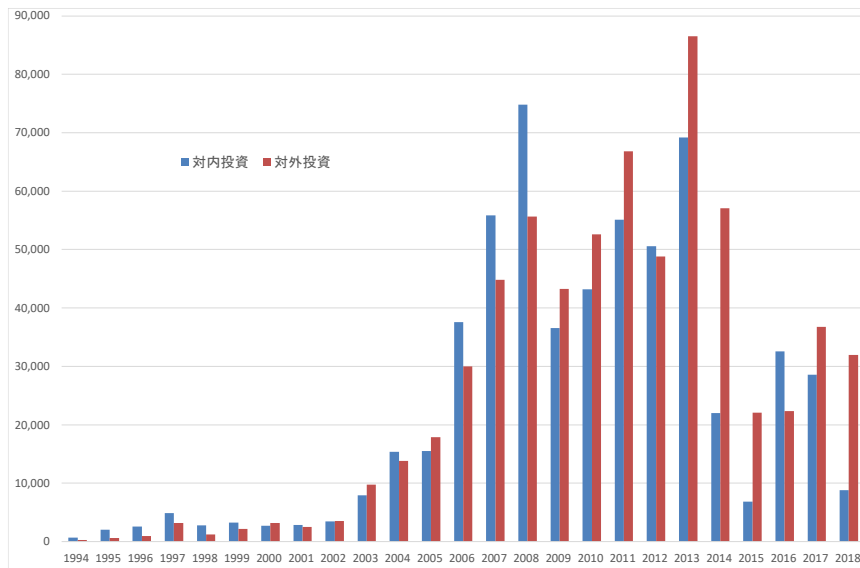
14

弱さ③不十分な国内経済開放

- FDIの少なさ(石油・ガス部門を除く)
 - 2006～2008年に急増したが、2014年以降、低水準。
 - 投資率の低さが一因: 製造業部門はロシア人投資家にとっても魅力を欠く。
 - 資源以外のうまみがない(高賃金)→中印との違い
 - 国有企業の優越が一因か？
- 投資環境の問題
 - その象徴としての経済特区の問題→中国との違い
 - インフラの未整備: 広大な国土→インフラ整備は多額の投資を必要とする

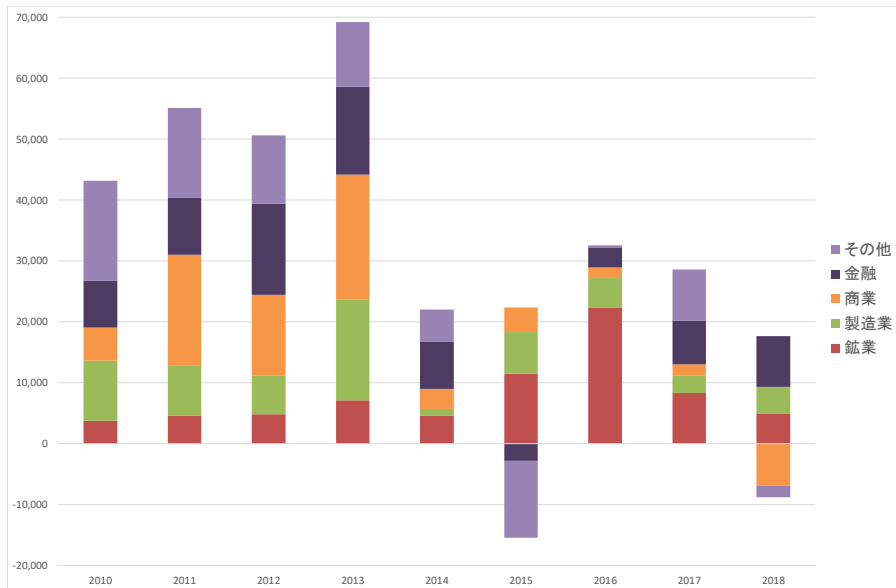
15

ロシアの外国直接投資(100万ドル)



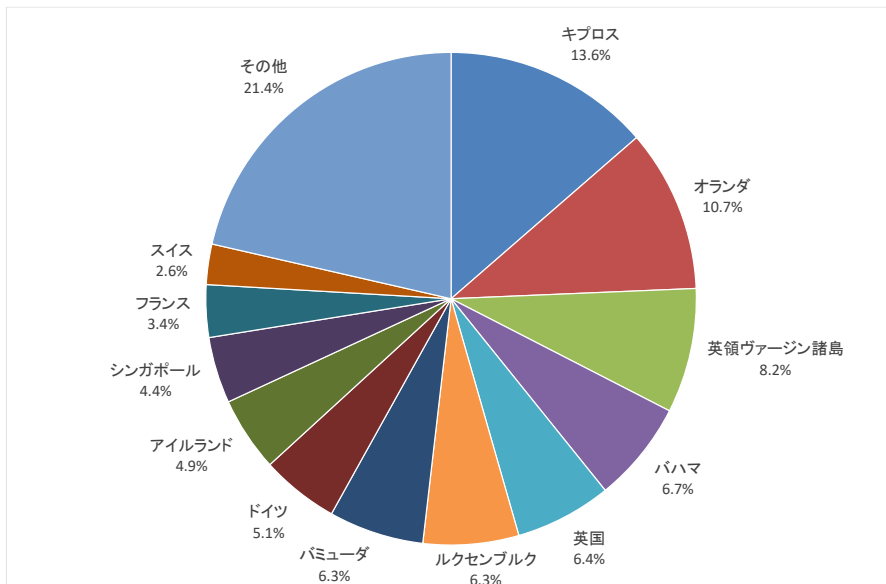
16

ロシアへのFDIの産業部門別構成(100万ドル)



17

ロシアへのFDIの国別構成(2007～2018年平均)



18

強さと弱さのせめぎ合い

- 強さがあるのは確か
 - 経常収支の黒字；健全財政；石油・ガスの生産見通し
- 強さは油価にかなりの程度依存する。
- 2018年の異変
 - 油価が上昇したにもかかわらず、ルーブルが弱くなり、成長率はそれほど上がらなかった。弱さの②と③は強まった。米国による追加経済制裁の影響。
- 家計消費主導の成長が起こるほど、レントの国民への配分がない。
 - 所得はそれほど増えていない。レントは消えたのか。
 - レントは、油価の水準よりは、変化率の影響を強く受ける。
 - 交易利得：交易条件（輸出価格の上昇率の輸入価格の上昇率に対する比率）に依存するので、油価上昇率に左右される。 $GDI(\text{国内総所得}) = GDP + \text{交易利得}$

19

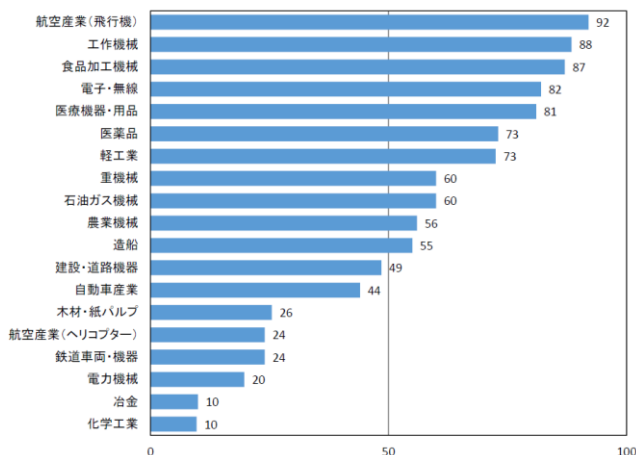
弱さの克服策と今後の展望

- 政府の対策
 - 輸入代替(2014年～)
 - 油価の上昇がなければ、輸入代替が進むはず(田畑, 2016)。
 - 食品, 化学, 医薬品で一定の成果。
 - それ以上の広がりは見られない。外資導入が進まなかったことによる？
 - 国家投資：13件の国家プロジェクト(2018年～)
 - 2024年までの6年間の総支出額＝25.7兆ルーブル、内訳は、連邦財政＝13.2兆ルーブル、予算外の財源＝7.5兆ルーブル、地域財政＝4.9兆ルーブル、国家予算外基金＝0.1兆ルーブル(田畑, 2019, p. 23)。
 - 中国の政策との類似性？
- 「改革派」経済学者の提案
 - 経済システムの改革(私有化の促進, 自由化)
 - これらは、本当に弱さの克服につながるのか？

20

輸入代替：現状と目標

図表1 ロシアにおける現時点の産業部門ごとの輸入依存率(%)



輸入代替計画

産業部門	対象品目数
石油ガス機械	43
化学工業	35
軽工業	31
自動車産業	67
食品加工機械	15
工作機械	61
非鉄金属	14
鉄鋼業	15
電力機械	45
重機械	47
医療機器・用品	111
医薬品	601
木材・紙ハルブ	34
建設・道路機器	15
農業・林業機械	51
鉄道車両・機器	19
造船	107
電子・無線*	534

服部倫卓(2015)「輸入代替に賭けるロシア」『ロシアNIS調査月報』第60巻第5号, p. 91. 21

ロシアの国家プロジェクト

図表5 連邦予算から12のナショナルプロジェクトとインフラ総合計画への歳出額

(10億ルーブル)

ナショナルプロジェクト	2019	2020	2021	3年間の合計	構成比(%)
人口動態	512.0	522.2	528.8	1,563.0	27.7
基幹インフラ近代化・拡張総合計画	323.2	343.0	408.6	1,074.8	19.1
保健	159.8	299.1	238.8	697.7	12.4
デジタル経済	107.9	128.7	177.9	414.5	7.4
安全で高品質な自動車道路	129.7	104.3	137.4	371.4	6.6
教育	103.2	117.6	127.7	348.5	6.2
住宅および都市環境	105.3	105.3	108.4	319.0	5.7
国際協業および輸出	82.5	70.4	119.6	272.5	4.8
エコロジー	49.6	77.8	113.7	241.1	4.3
中小企業活動および個人企業イニシアティブの支援	57.3	32.5	46.8	136.6	2.4
科学	35.2	41.4	53.5	130.1	2.3
文化	12.7	13.6	16.7	43.0	0.8
労働生産性および雇用支援	7.1	6.9	6.9	20.9	0.4
合計	1,695.5	1,862.7	2,084.8	5,633.0	100.0

*「基幹インフラ近代化・拡張総合計画」は、「ナショナルプロジェクト」ではないが、実質的にそれと同等の位置付けとなっている。

服部倫卓(2019)「ロシア経済は悲観論を払拭できるか」『ロシアNIS経済速報』No. 1781(1月15日) p. 9

参考文献

- 上垣彰・田畑伸一郎編著(2013)『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』ミネルヴァ書房。
- 田畑伸一郎(2012)「2000年代のロシアの経済発展メカニズムについての再考」『経済研究』第63巻第2号, pp. 143-154.
- ———(2016)「ロシア経済の変動:新しい成長モデルの模索」『比較経済研究』第53巻第2号, pp. 9-22.
- ———(2019)田畑伸一郎「ロシア経済に生じた異変:2018年マクロ実績の分析」『ロシアNIS調査月報』第64巻第5号, pp. 4-25.
- 田畑伸一郎・梶谷懐・福味敦(2019)「ロシア, 中国, インドの中央・地方財政関係の比較」『比較経済研究』第56巻第1号, pp. 1-16.
- Gaddy, C. and B. Ickes (2013) *Bear Traps on Russia's Road to Modernization*. London and New York, Routledge.
- Tabata, S. (2011) "Growth in the International Reserves of Russia, China, and India: A Comparison of Underlying Mechanisms," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 52, No. 3, pp. 409-427.
- ——— ed. (2015) *Eurasia's Regional Powers Compared - China, India, Russia*. Abingdon, Oxfordshire, UK: Routledge.
- Uegaki, A. and S. Tabata, eds. (2010) *The Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development* (Comparative Studies on Regional Powers, No. 2). Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University.

23

追加資料

ロシアの所得格差

	所得分布						ジニ係数
	全体	下位20%	下位20~40%	中位40~60%	上位20~40%	上位20%	
1970	100.0	7.8	14.8	18.0	22.6	36.8	...
1980	100.0	10.1	14.8	18.6	23.1	33.4	...
1990	100.0	9.8	14.9	18.8	23.8	32.7	...
1995	100.0	6.1	10.8	15.2	21.6	46.3	0.387
1996	100.0	6.1	10.7	15.2	21.6	46.4	0.387
1997	100.0	5.9	10.5	15.3	22.2	46.1	0.390
1998	100.0	6.0	10.6	15.0	21.5	46.9	0.394
1999	100.0	6.0	10.5	14.8	21.1	47.6	0.400
2000	100.0	5.9	10.4	15.1	21.9	46.7	0.395
2001	100.0	5.7	10.4	15.4	22.8	45.7	0.397
2002	100.0	5.7	10.4	15.4	22.7	45.8	0.397
2003	100.0	5.5	10.3	15.3	22.7	46.2	0.403
2004	100.0	5.4	10.1	15.1	22.7	46.7	0.409
2005	100.0	5.4	10.1	15.1	22.7	46.7	0.409
2006	100.0	5.3	9.9	15.0	22.6	47.2	0.415
2007	100.0	5.1	9.8	14.8	22.5	47.8	0.422
2008	100.0	5.1	9.8	14.8	22.5	47.8	0.421
2009	100.0	5.2	9.8	14.8	22.5	47.7	0.421
2010	100.0	5.2	9.8	14.8	22.5	47.7	0.421
2011	100.0	5.2	9.9	14.9	22.6	47.4	0.417
2012	100.0	5.2	9.8	14.9	22.5	47.6	0.420
2013	100.0	5.2	9.8	14.9	22.5	47.6	0.419
2014	100.0	5.2	9.9	14.9	22.6	47.4	0.416
2015	100.0	5.3	10.0	15.0	22.6	47.1	0.413
2016	100.0	5.3	10.1	15.0	22.6	47.0	0.412
2017	100.0	5.4	10.1	15.1	22.6	46.8	0.409
2018	100.0	5.3	10.1	15.1	22.6	46.9	0.411

24

ロシアの貧困率

	貧困者数(100万人)	貧困率(%)	最低生存費
	最低生存費以下の者	貧困者数/総人口	月額, ルーブル
1992	49.3	33.5	1.9
1993	46.1	31.3	20.6
1994	32.9	22.4	86.6
1995	36.5	24.8	264.1
1996	32.5	22.1	369.4
1997	30.5	20.8	411.2
1998	34.3	23.4	493.3
1999	41.6	28.4	907.8
2000	42.3	29.0	1,210
2001	40.0	27.5	1,500
2002	35.6	24.6	1,808
2003	29.3	20.3	2,112
2004	25.2	17.6	2,376
2005	25.4	17.8	3,018
2006	21.6	15.2	3,422
2007	18.8	13.3	3,847
2008	19.0	13.4	4,593
2009	18.4	13.0	5,153
2010	17.7	12.5	5,688
2011	17.9	12.7	6,369
2012	15.4	10.7	6,510
2013	15.5	10.8	7,306
2014	16.1	11.2	8,050
2015	19.5	13.3	9,701
2016	19.5	13.3	9,828
2017	19.3	13.2	10,088
2018	18.9	12.9	10,287

25

ロシア統計局によるシャドーエコノミーの部門別推計(2017年)

(各部門の付加価値に対する比率 %)

	総計	うち:法人による 陰の活動	インフォーマル・セ クターの活動. 家 計による自己消費 向け生産	対GDP比(%)
農林水産業	38.1	2.3	35.8	1.4
鉱業	0.7	0.7	0.0	0.1
製造業	5.9	5.5	0.4	0.7
電気・ガス	0.0	0.0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理	2.0	0.7	1.3	0.0
建設業	15.8	9.0	6.8	0.9
卸売・小売業	10.3	9.5	0.9	1.4
運輸・倉庫業	4.2	2.9	1.3	0.3
宿泊・飲食サービス業	16.9	16.5	0.3	0.1
情報・通信業	3.0	3.0	0.0	0.1
金融・保険業	1.1	0.0	1.1	0.0
不動産業	70.6	9.0	61.6	6.3
専門・科学・技術サービ ス	4.4	3.3	1.1	0.2
管理・支援サービス業	16.7	16.1	0.6	0.4
公務・国防・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0
教育	4.4	1.3	3.1	0.1
保健衛生・社会事業	3.0	1.6	1.4	0.1
芸術・娯楽・レクリエー ション	8.3	6.5	1.8	0.1
その他サービス	21.3	10.4	11.0	0.1
家計	100.0	0.0	100.0	0.5
合計(基本価格)	14.0	4.9	9.1	12.7
GDP(市場価格)	12.7	4.4	8.2	0.0

26

ロシア統計局によるシャドー・エコノミーの推計(対GDP比 %)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011*	2011*	2012	2013	2014	2015	2016	2017
法人による露の活動	12.9	13.7	7.5	7.5	7.4	7.4	6.0	6.6	5.6	6.6	4.9	5.1	4.7	4.6	4.3	4.6	4.4
インフォーマル・セクターの活動、家計による自己消費向け生産	11.7	9.9	9.7	9.6	9.4	8.9	8.0	9.4	5.5	4.7	9.8	9.7	9.6	9.2	8.9	8.6	8.2
総計	24.6	23.7	17.2	17.1	16.8	16.4	14.1	16.0	11.1	11.3	14.6	14.8	14.3	13.8	13.2	13.2	12.7

*2011年のデータから2008年改訂SNAをより反映したデータとなったことに伴い、2011年については、2002-2011年系列と2011-2013年系列の推計値が存在する。
出所: *Natsionalnye* (各年版) から作成。